

平成25年度和歌山県社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員会（第1回）

- 1 開催日時 平成25年12月26日（木）13：30～
- 2 開催場所 和歌山県庁 1-B会議室
- 3 出席者 川口委員、北出委員、太田委員、笹尾委員、谷本委員、桑原委員、橋爪委員、辻田委員、池田委員、横手委員、野嶋委員、平田委員
- 4 議 事
 - (1) 和歌山県地域福祉推進計画の概要について
 - (2) 和歌山県地域福祉関連各事業の実施状況等について
 - (3) 各市町村における地域福祉計画策定状況等について
 - (4) 和歌山県地域福祉推進計画改定スケジュール案について
 - (5) 生活困窮者自立支援法について
(概要は、以下のとおり。)

会 長 皆さんが日頃から感じられていること、日頃の取組の中で各関連事業の実施状況や市町村からのアンケート形式の回答が基本的な情報になるとは思いますが、お気づきの点や御質問などあればお願いします。

委 員 市町村地域福祉計画策定状況について、課題を抱えている地域が策定されていないことがすごく気になります。どの地域にも課題はあるわけですが。

会 長 私も、市町村地域福祉計画策定状況を見ていて、策定予定が28年3月というのが気になりました。各市町村の取り組み状況はどうでしょうか？

事務局 岩出市は、平成26年度に事前調査を進める予定です。太地町は26年度中策定の予定、古座川町は福祉部署を一括して高台移転する見込みで、その後、策定したいという意向です。それ以外のところは具体的な話をいただいているので、今後、計画策定の啓発や説明を行い、強く働きかけて参ります。

会 長 計画を策定することは良いとして、実質的に、そういう意識が自治体、行政、住民の中で働き始めているのかというのが大事な点なので、その辺も確認いただくように。

委 員 「自助・共助・公助」とあるが、今はボランティア活動のことを「互助」という言い方で書かれているので、ここに入れた方が良いと思います。

会 長 また文言の整理をよろしくお願いします。

委 員 文言のことでもう一箇所。正しいのかどうか分からないが、「自殺」とい

う表現について、最近は、「自死」という言い方を選択しているように思います。もっと社会性があるという、社会全体を考えたときに、「自死」という言い方をしようだが、どうでしょうか。

会 長 法律に縛られている文言の場合は、そのままだと思うが、そうでないなら、検討の余地があると考えます。

委 員 海南省は、合併して人口が6万人になったのだが、今はまた減ってきて5万人になっています。

地域というと、防災訓練などがよく実施されています。ただ、避難場所が高い場所に設けられている場合があり、高齢者の方がどのようにして辿り着けるかというようなことが心配です。

会 長 NPOやボランティア団体の活用も言われているようですけれども。

委 員 先ず、地域福祉の意識とか啓発という問題が大きいかなと思います。どうしても、今までは行政に頼っていたというところがあります。災害の関係で少し意識が高まったということがありますが、今後、意識付けや啓発のノウハウ・手法を考えていかないといけない。

大学でもそうですが、教育機関においてはボランティア活動などの地域福祉に関する単位化した授業を行っているが、現場の状況を知らない学生が多い。現場の問題を体験した上で問題意識を持って授業に臨むプロセスが必要と考えます。

地域福祉の次世代を担う小学校中学校の子ども達に対しても、意識付けとして、地域福祉を実践している所での体験学習や話をしてもらうことも必要かと思います。

連携というのは、同じことをするのが連携でなくそれぞれの機関がそれぞれの役割での専門的主体を持ちながら協働して行くことであり、ケースに応じたコーディネートを行う機能が重要になると考えています。

先日の社協の地域福祉啓発セミナーでも感じたが、先進的な取り組みをしていただいているところというのは、福祉の分野以外の方が、福祉の分野に参加して、今までの発想にとらわれずに、いろんな方法で福祉を進めている。企業が福祉に入るのがいいのか悪いのかは別にして、もっと発想を豊かにしていけないといけない。

台風12号の時に感じたのが情報の問題です。情報がないので動けないということがありました。県で情報を管理しているのですが、それぞれ独自に情報源をしっかりと持つようなルートを持っておかないと動けないと思いました。

地域福祉を進める中でいろいろな課題を述べましたが、計画というのは絵に描いた餅になりやすいので、どう実践していくかも真剣に考える必要があ

ると思います。

委員 災害が起こったときの避難所問題について、我々障害者には、聴覚障害、視覚障害、肢体不自由と3障害が多く、そのほかにも精神障害もありますが、紀南や東北の避難所で色々見てきました。避難所で聴覚障害の人は、何かを言葉で言ってもわからないですよ。それで、後から東北の身体障害者連盟から黒板をもらって支給し、黒板に大きな字で書いて対応しました。

会長 避難所での障害者への対応は、ほとんどのところでできていないのではないのでしょうか。東北でも話をしているのですが、やっぱり、災害が起こってからでは遅いので、前もって色んな事を考えていく必要があります。

委員 福祉全般のことでいうと、なんでも申請主義となっていることが不便に思います。私自身もその立場になってしまったことがありました。条件が整っている場合でも、申請しなければ何も行われません。後になってから申し出たら、診察を受けた病歴を書けと言うのですけれども、57年生きてきて、生まれたときのこととおっしゃられても、とりあげていただいた先生ももう亡くなっていますし、病院ももうないんです。そんな場合でも、書類が「不備です。」と返ってきて、途中で挫折しそうになります。そういうときに地域福祉の方が一人でも近くにいてくださったら、すごく心強くて、いろんな活動ができるんじゃないかと思います。

誰にでも気軽に聞ける、そんな地域をつくっていくには、先ほどの話のように教育から取り組む必要があると思います。

会長 病院の苦情でも情報が届かないという話は耳にします。身体障害者手帳に書く診断書が、初診日から半年経っても書かれていないというようなこともあったようです。

委員 社会福祉協議会では、国の制度要綱に基づき生活福祉資金の貸付事業を行っており、平成21年から総合支援資金が国で創設されました。今までは低所得であっても、一定の収入がある方に、まとまったお金が無いからということで貸付し、あとはコツコツ返していただくという設計であったが、仕事に就いていない方に、将来仕事に就いて返しますということだけを担保に貸すという制度が作られました。就職を試みて、何度も何度も落ちて駄目になったときでも、やはり自助が最優先になるのでしょうか。くたくたになった人に、「努力が足りない」と、とにかく自助を求めるということには疑問に感じます。この自助を育むには、寄り添う人というか、調整するコーディネーターを意識的に置かないといけないのではないのかなと思います。自然発生的にはなかなか難しいので、量も質も計画していただけたらありがたいと思います。

もう一つは、福祉サービス利用援助事業という、判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用のお世話をしたり、お財布を預かるサービスを市町村の社会福祉協議会にお願いしてやっておりますが、国の見解では、第2種社会福祉事業だから誰がやってもよい事業となっているようです。補助金の流れとして、国、県の補助金が和歌山県社会福祉協議会に入り、各市町村社協に委託となっています。市町村がそのニーズを把握していても、それは、補助金、委託金の範囲の中でやってくださいという感覚が強いので、市町村に必要なことであれば、市町村もそこに取り組むという方策を推進していただけないかと思っております。

この計画の中でも、福祉サービス利用援助事業の中から、成年後見へ移行させることを、数値目標として掲げられていまして、和歌山県社会福祉協議会としては目標達成のために努力してきました。ただ、この移行を進めても、福祉サービス利用援助事業の利用者は今も500人を超え、むしろ増えています。結局は必要があれば、供給が需要を喚起する訳です。市町村にも取り組みを促す方策を打ち出していただけないかと思います。

委員 計画は、27年3月改定とありますが、その4月から国の生活困窮者自立支援法が施行されます。これからの福祉は、困窮者の対策が課題になると思っておりますので、重点項目の中にも生活困窮者自立支援法のことがあがってくると考えます。

委員 高齢者による地域助け合い活動ということで、問題がいろいろありますが、今の問題は、老人クラブは会員がどんどん減っていることです。

和歌山県内でも、毎年3,000人ずつぐらい減っていて、今や10万人を切っています。ピーク時は12、3万人あったようですけれども。

クラブの会員が減るということは、地域限定の活動団体ですから、地域の活性化に繋がらないということになります。

今年から、全国老連では、5年計画で会員を100万人にという話が出ている。これに伴い、県老連でも会員を増やそうと取り組んでいます。

地域を活性化すれば、自ずから福祉も充実するものと考えます。

委員 和歌山県域でいろんな活動をさせていただいておりますが、災害についても、地域の温度差があると思っております。災害の研修会がいろんな地域で行われますが、伝わらないのか、参加者が偏っています。せっかく良い訓練であっても、皆さんの意識の中では他人事という。これも地域の努力でなんとかしていかなければと思っております。

また、どこの市町村へ行っても、いろんな良い計画があるのに、活かされていないと感じます。せっかくできた良い計画をみんなに理解してもらって、これをどう活かしていくかということまでしっかりとみんなに伝えていかなければいけないと思っております。

会 長

教育的な側面だとか、啓発の仕方だとか、色んな御意見が出されました。

参考になるかどうか分からないですけど、橋本市がAKBのフォーチュンクッキーの動画をあげて5万回アクセスがあったという話や、ゆるキャラのふなっしーという千葉県船橋市のキャラクターが人気になっているという話がありまして、今の媒体とか取り組み方というのがあるとは思いますが、この計画について、どう落とし込んで、具体的に発信していただくか、また走らせていくかということは、今後、来年の課題になるかと思います。

重点項目を絞り込むというのは今日ここで時間がないので、今日は皆さんの御意見を伺って、次回、2月頃に事前の資料がいただければと思います。